

平成30年度

市民アンケート調査結果報告書

— 男女共同参画及び女性活躍推進に関する意識について —

平成31年1月

盛岡市

目 次

I 事業の概要	1
---------	---

II 調査結果と考察

男女共同参画及び女性活躍推進に関する意識について

問1 男女平等感について	3
問2 性別役割分担に関する意識について	7
問3 男女共同参画に関する行政への要望について	10
問4 女性の職業生活について	14
問5 女性の就業継続に必要なことについて	18
問6 男性の家庭・地域活動への参加について	22

I 事業の概要

1 事業の目的

市民アンケート調査事業は、市政に対する市民の基本的意識を把握し、調査結果を施策検討の際の基礎資料として活用することにより、市政の合理的かつ効率的な運営を図るため実施しているものです。

2 事業の設計

- (1) 実施方法 アンケート方式による調査
- (2) 調査地域 盛岡市全域
- (3) 調査対象者 満18歳以上の市民
- (4) 標本数 2,000人
- (5) 抽出方法 住民票ファイル(平成30年6月30日)から等間隔無作為抽出
- (6) 調査方法 郵送による配布・回収(インターネット回答を併用)
- (7) 調査期間 平成30年8月15日～8月31日
- (8) 調査主体 市長公室広聴広報課
- (9) 調査結果の考察 市民部市民協働推進課男女共同参画推進室

3 調査の内容

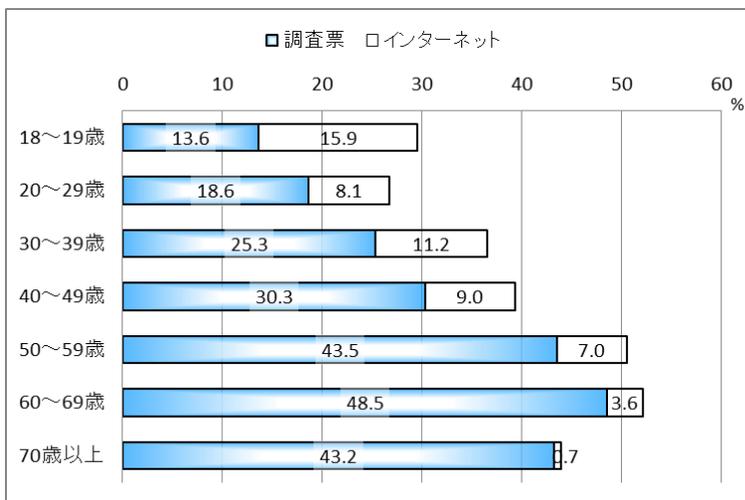
調査テーマ「男女共同参画及び女性活躍推進に関する意識について」

市では、第2次男女共同参画推進計画の基本目標や成果指標等の見直しを進めています。この調査は、男女平等や性別役割分担、女性活躍推進等に関する意識やニーズを把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とするものです。

4 調査の回収結果

- (1) 対象者数 2,000人
- (2) 有効回収数 842人
- (3) 有効回収率 42.1%

【年代別回収率と回答媒体の内訳】



()内の数は、その年代の対象者の人数

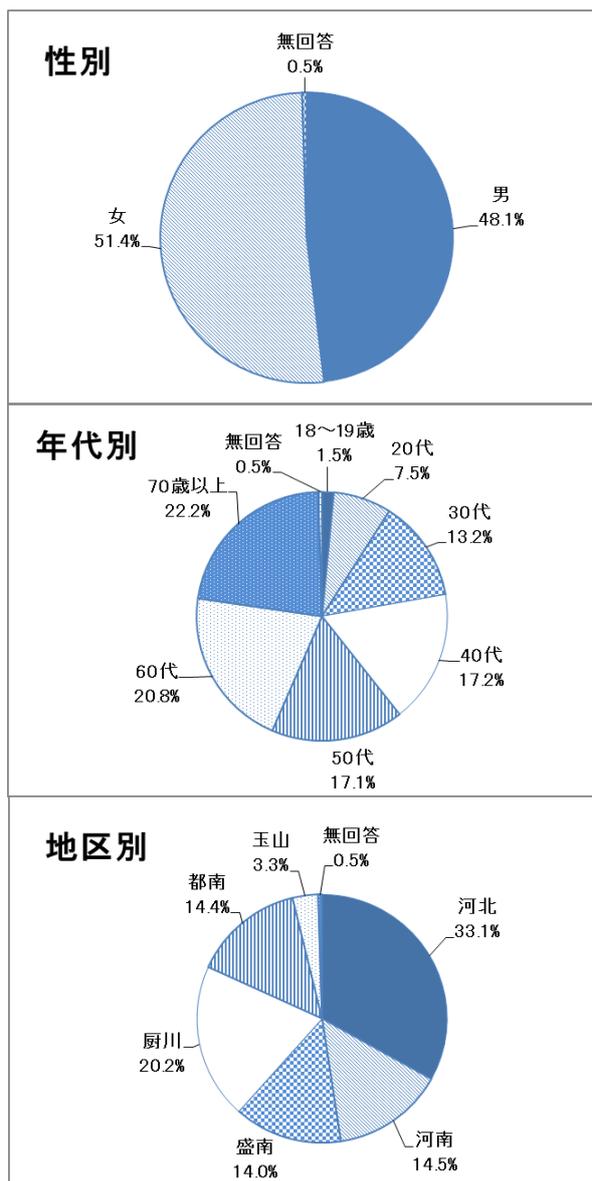
有効回収数 842人のうち、
調査票での回答 …………… 714人
インターネットでの回答 …… 128人

全体の有効回収率は前回調査(42.5%)より0.4ポイント低くなったが、18～19歳の回答率が前回調査(21.7%)より7.8ポイント高くなり、インターネット回答を導入した効果が見られた。

全体の回答率の向上及びインターネットでの回答率向上の工夫を引き続き検討する必要がある。

5 調査回答者の内訳

区分	実数 (人)
全 体	842
【性別】	
男 性	405
女 性	433
無 回 答	4
【年代別】	
18 歳 ~ 19 歳	13
20 歳 ~ 29 歳	63
30 歳 ~ 39 歳	111
40 歳 ~ 49 歳	145
50 歳 ~ 59 歳	144
60 歳 ~ 69 歳	175
70 歳 以 上	187
無 回 答	4
【地区別】	
河 北	279
河 南	122
盛 南	118
厨 川	170
都 南	121
玉 山	28
無 回 答	28



【地区別】の区分について

現行のコミュニティ区分を基本単位とし、市域を次の6地区に区分しています。

1	河北	桜城, 仁王, 上田, 緑が丘, 松園, 山岸, 上米内
2	河南	城南, 加賀野, 中野, 杜陵, 大慈寺, 築川
3	盛南	仙北, 本宮, 太田, 繫
4	厨川	西厨川, 土淵, 東厨川, 青山, みたけ, 北厨川
5	都南	見前, 飯岡, 乙部
6	玉山	好摩, 巻堀姫神, 渋民, 玉山藪川

6 留意事項について

- (1) 比率はすべて百分率で表示し、小数点第2位を四捨五入して算出しました。したがって、合計が100.0%とならない場合があります。
- (2) 複数回答を求める設問では、その回答の数値は延べ回答数に対する百分率ではなく回答者数を100とした場合の百分率です。したがって、合計は100.0%を超えることがあります。
- (3) 「N」は、その設問の回答者の実数で、比率算出の基礎になります。
- (4) 回答者数が少ないものについては、比率が動きやすく分析に適さないため、あくまで参考として示すものです。年代別のグラフでは、18~19歳の回答者数が少ないことから、20代とまとめて「18~29歳」としております。

Ⅱ 調査結果と考察

調査結果の概要

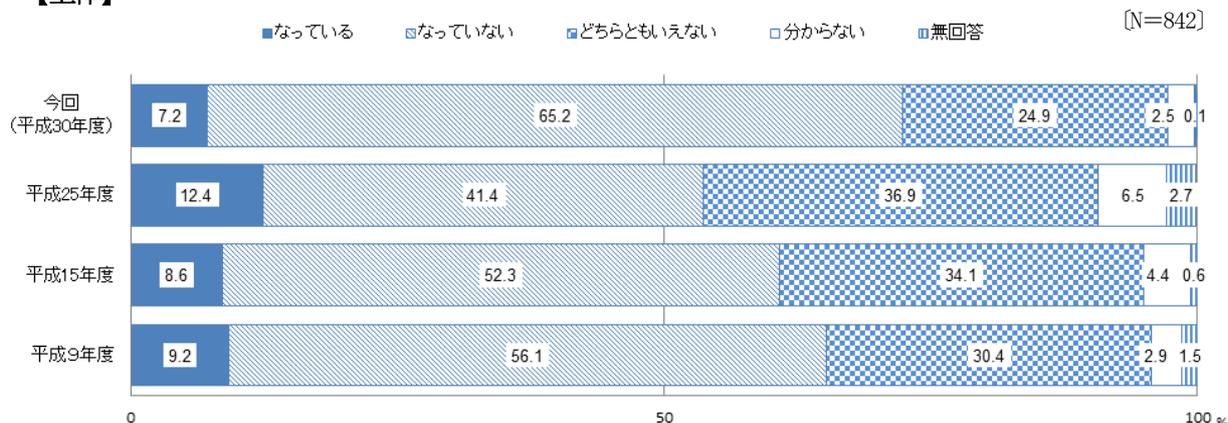
- ・「男性は仕事、女性は家庭」という性別による役割分担意識に概ね反対の方が男女とも3分の2となり、「男女の地位は平等になっていない」と答えた方の割合が、過去調査と比較して最も高くなった。
- ・行政が力をいれていくべきこととして、育児・介護中であっても就業継続ができる支援や、男女ともに働き方の見直しを進めることなど、働き方に関するものが多かった。
- ・女性が職業を持つことに対して理解を示す人が多いが、男性の家事育児参画については、職場の上司や周囲の理解が必要と多くの人を感じている。
- ・女性が出産後も離職せず働き続けるために必要なこととして、女性は男性よりも「男女双方の働き方の見直し」を多く選択した。女性活躍推進や男性の家庭地域参画を実現するためには、長時間労働の解消など職場全体で働き方を見直すことが、切実な課題となっている。

問1 全ての国民は法の下に平等であるとされていますが、社会全体でみた場合、男女の地位は平等になっていると思いますか。

次の中から、最も当てはまるものを1つだけお選びください。

- 1 なっている
- 2 なっていない
- 3 どちらともいえない
- 4 分からない

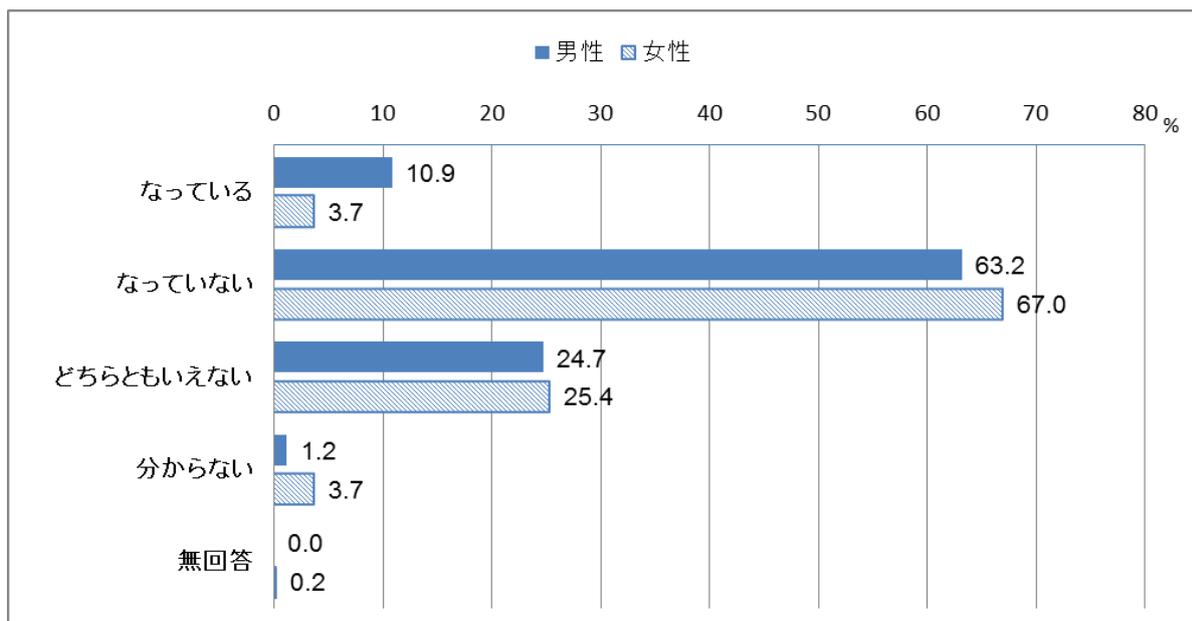
【全体】



「なっていない」の割合が65.2%と最も高く、過去3回の調査（平成25年度、平成15年度、平成9年度）では減少傾向だったものから一転し、最も高い結果となった。また、「なっている」の割合が7.2%で、同じく過去調査で最も低い結果となった。

「女性活躍推進」など、国をあげて性別にかかわらず個性と能力を發揮できるような環境を推進する動きが進みつつある中で、社会的地位を利用したセクシュアルハラスメント問題や、医学部入試における女性受験者の得点操作問題など、性別による不平等感について社会的関心が高まった時期に本調査は実施された。報道等により、未だ解決されていなかった問題が残存していたことに、性別に関係なく、多くの人々が改めて気付いた結果だったと思われる。

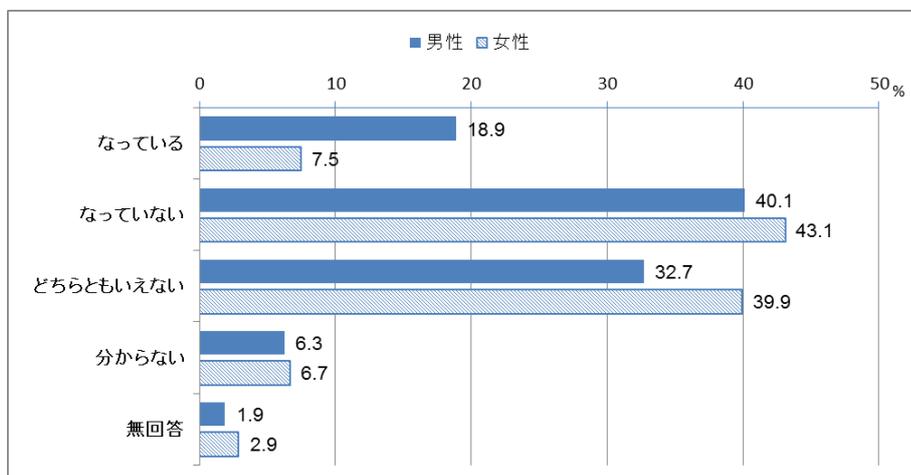
【性別】



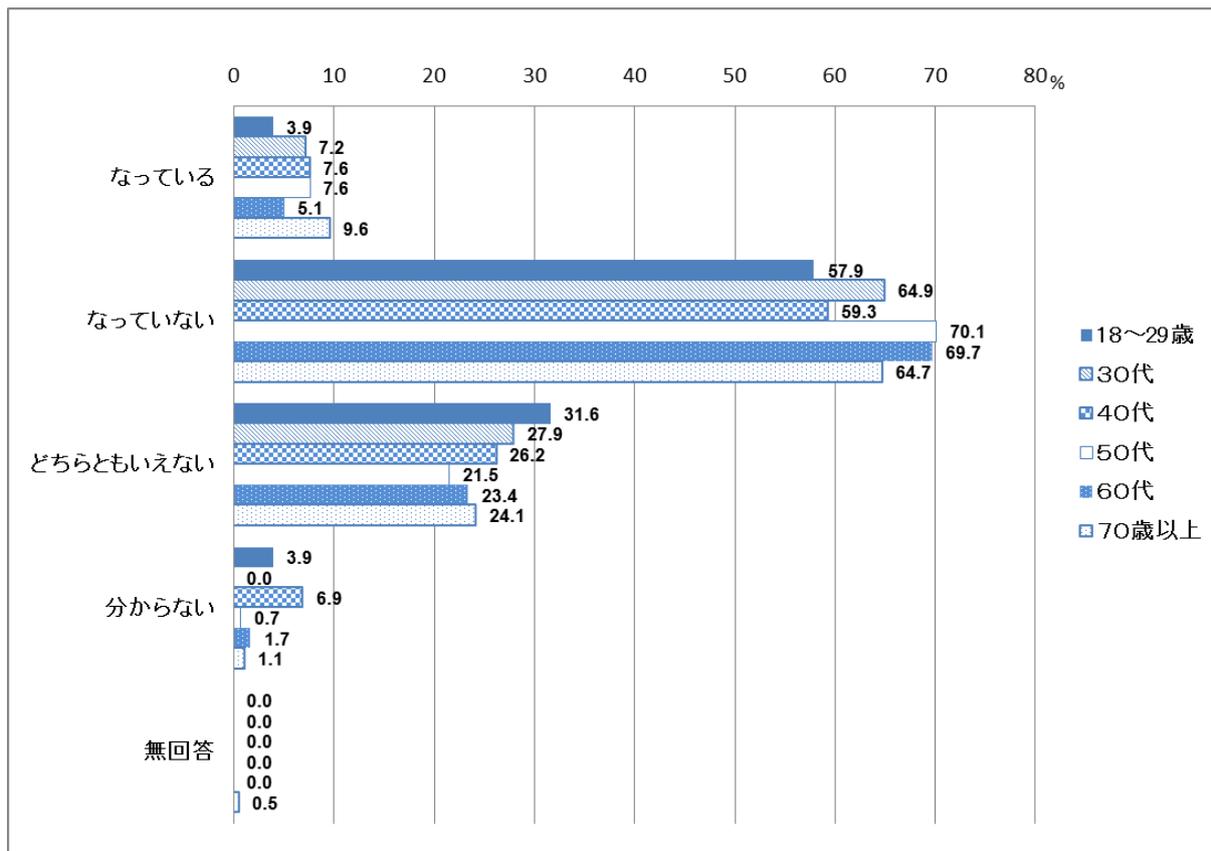
男女とも約3分の2の人が「平等ではない」と感じていることが分かった。一方、「なっている」と回答した男性が10.9%に対し女性は3.7%と開きがあり、男女間の意識の差が表れている。また、前回（平成25年度）の調査と比較し、「なっている」と回答した割合が、男女ともに大幅に減少している。（男性：平成25年度 18.9%→平成30年度 10.9%）（女性：平成25年度 7.5%→平成30年度 3.7%）。

【参考】

第20回市民意識調査（平成25年度）の類似設問の結果

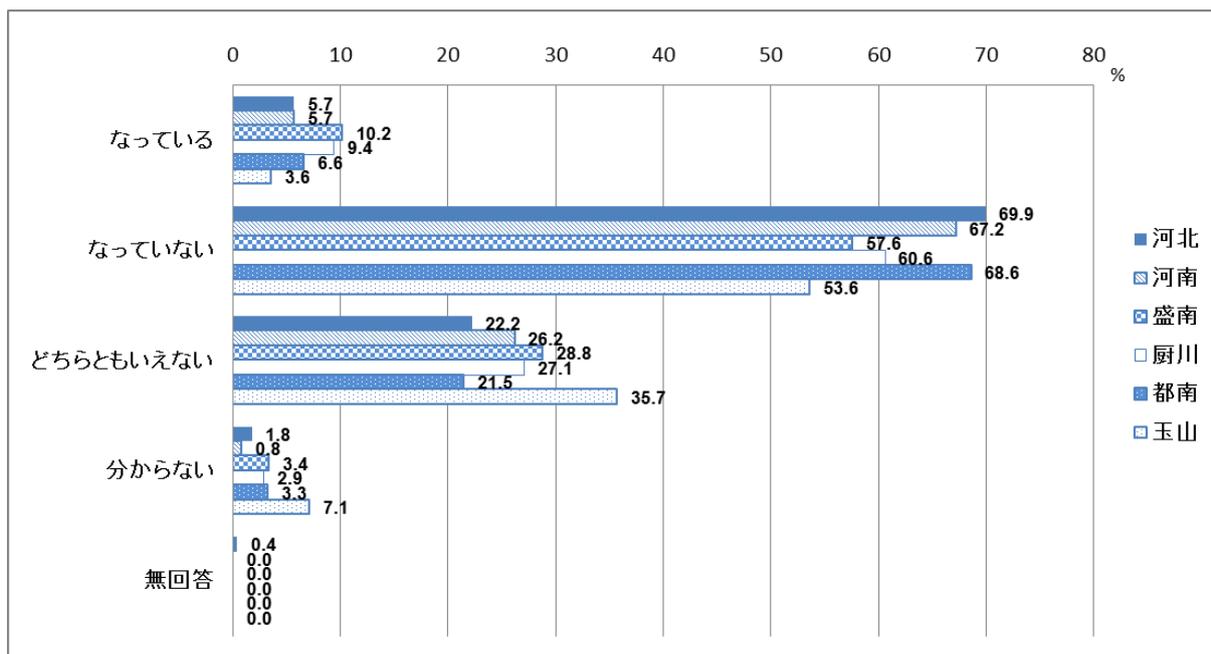


【年代別】



「なっていない」と感じる世代は主に50代、60代で最も高い。また、18～29歳では「どちらともいえない」と回答した割合が最も高い。

【地区別】



盛南地区は、他の地区に比較し、「なっている」と回答した割合が10.2%と最も高く、「なっていない」と回答した割合も57.6%と下から二番目に低い。一方、玉山地区は、「なっている」と回答した割合が3.6%と最も低く、「どちらともいえない」と回答した割合は35.7%と最も高かった。

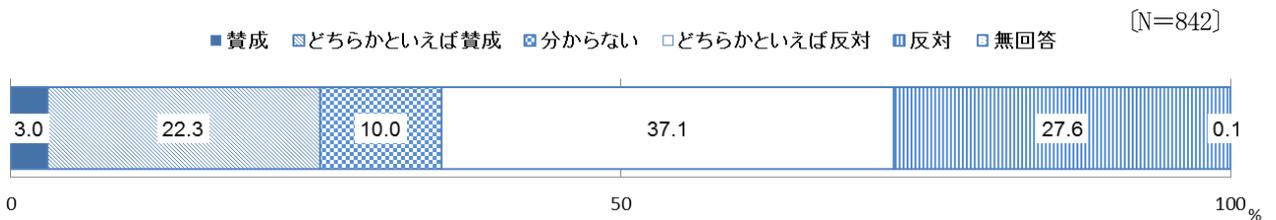
【性別、年代別、地区別の回答数】

		実数 (人)	なっている	なっていない	どちらともいえない	分からない	無回答
全 体		842	61	549	210	21	1
性別	男	405	44	256	100	5	0
	女	433	16	290	110	16	1
	無回答	4	1	3	0	0	0
年代	18～19 歳	13	1	9	2	1	0
	20～29 歳	63	2	35	22	4	0
	30～39 歳	111	8	72	31	0	0
	40～49 歳	145	11	86	38	10	0
	50～59 歳	144	11	101	31	1	0
	60～69 歳	175	9	122	41	3	0
	70 歳以上	187	18	121	45	2	1
	無回答	4	1	3	0	0	0
地区	河北	279	16	195	62	5	1
	河南	122	7	82	32	1	0
	盛南	118	12	68	34	4	0
	厨川	170	16	103	46	5	0
	都南	121	8	83	26	4	0
	玉山	28	1	15	10	2	0
	無回答	4	1	3	0	0	0

問2 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
次の中から、最も当てはまるものを1つだけお選びください。

- 1 賛成
- 2 どちらかといえば賛成
- 3 どちらかといえば反対
- 4 反対
- 5 分からない

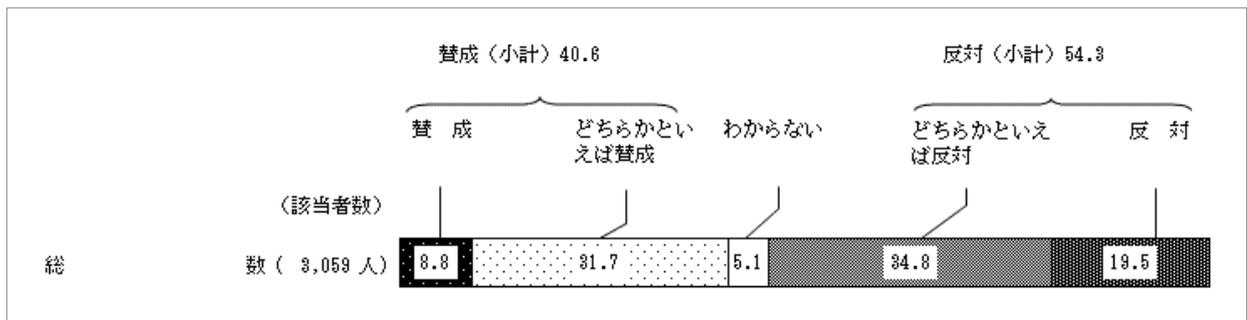
【全体】



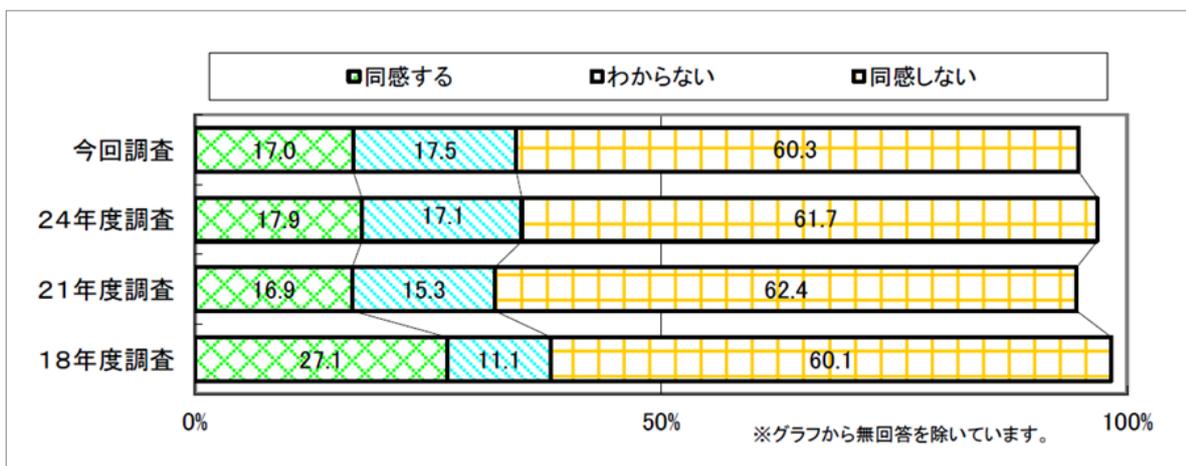
「反対」(27.6%)と「どちらかといえば反対」(37.1%)の割合を合わせると64.7%で、約3分の2の人が概ね反対と回答している。調査時期は異なるが、国(※1)の調査では、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた割合が54.3%、県(※2)の調査では、「同感しない」が60.3%となっている。

【参考】

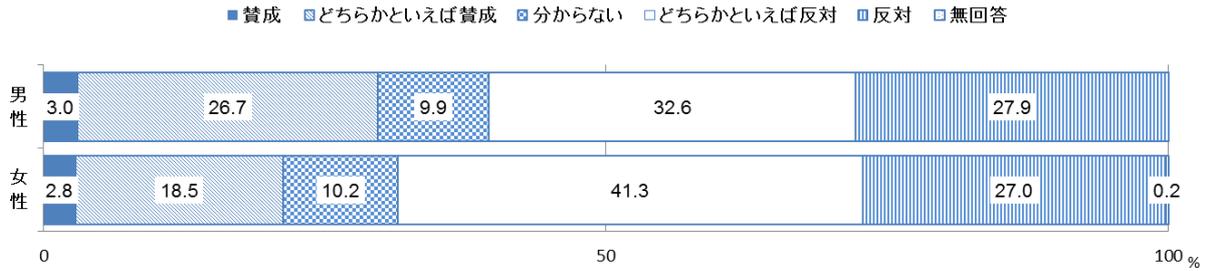
※1 出典：「平成28年度 男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)



※2 出典：「平成27年度 男女が共に支える社会に関する意識調査」(岩手県)

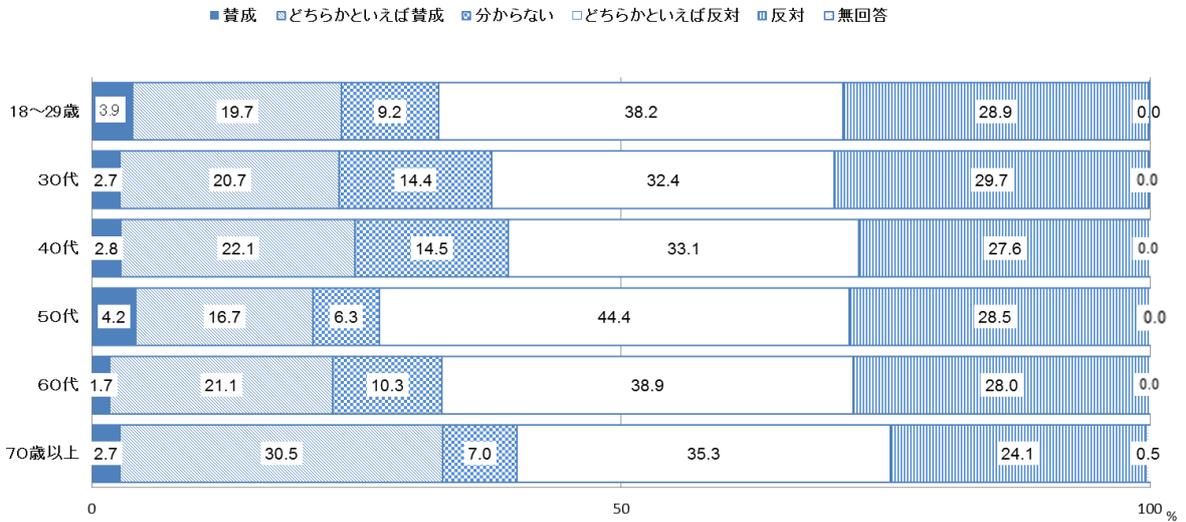


【性別】



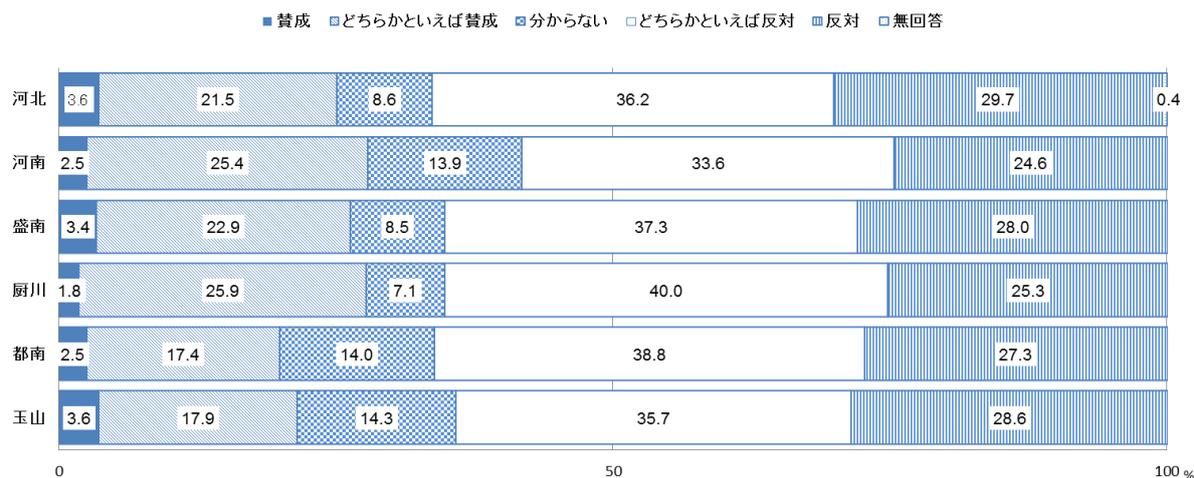
反対（「どちらかといえば反対」を含む）と答えた割合は、女性 68.3%（27.0%+41.3%）、男性 60.5%（27.9%+32.6%）で女性の方が高く、賛成（「どちらかといえば賛成」を含む）と答えた割合は男性で 29.7%（3.0%+26.7%）、女性で 21.3%（2.8%+18.5%）と男性の方が高い。ただし、男女とも 6 割を超える人が、性別による役割分担意識に賛同していない。

【年代別】



反対（「どちらかといえば反対」を含む）と答えたのは、50代が 72.9%（28.5%+44.4%）と最も高く、次いで 18~29歳の 67.1%（28.9%+38.2%）となった。賛成（「どちらかといえば賛成」を含む）と最も多く答えたのは、70歳以上の 33.2%（30.5%+2.7%）となり、この世代は「反対（「どちらかといえば反対」を含む）」の割合も他の年代よりも低く、性別による役割分担意識を支持している傾向が高い。

【地区別】



河南地区においては、他地域に比較し賛成（「どちらかといえば賛成」を含む）の割合が 27.9%（2.5%+25.4%）と最も高く、反対（「どちらかといえば反対」を含む）の割合が 58.2%（24.6%+33.6%）と最も低い。

【性別、年代別、地区別の回答数】

		実数 (人)	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	分 か ら な い	無 回 答
全 体		842	25	188	312	232	84	1
性別	男	405	12	108	132	113	40	0
	女	433	12	80	179	117	44	1
	無回答	4	1	0	1	2	0	0
年代	18～19 歳	13	0	5	2	6	0	0
	20～29 歳	63	3	10	27	16	7	0
	30～39 歳	111	3	23	36	33	16	0
	40～49 歳	145	4	32	48	40	21	0
	50～59 歳	144	6	24	64	41	9	0
	60～69 歳	175	3	37	68	49	18	0
	70 歳以上	187	5	57	66	45	13	1
	無回答	4	1	0	1	2	0	0
地区	河北	279	10	60	101	83	24	1
	河南	122	3	31	41	30	17	0
	盛南	118	4	27	44	33	10	0
	厨川	170	3	44	68	43	12	0
	都南	121	3	21	47	33	17	0
	玉山	28	1	5	10	8	4	0
	無回答	4	1	0	1	2	0	0

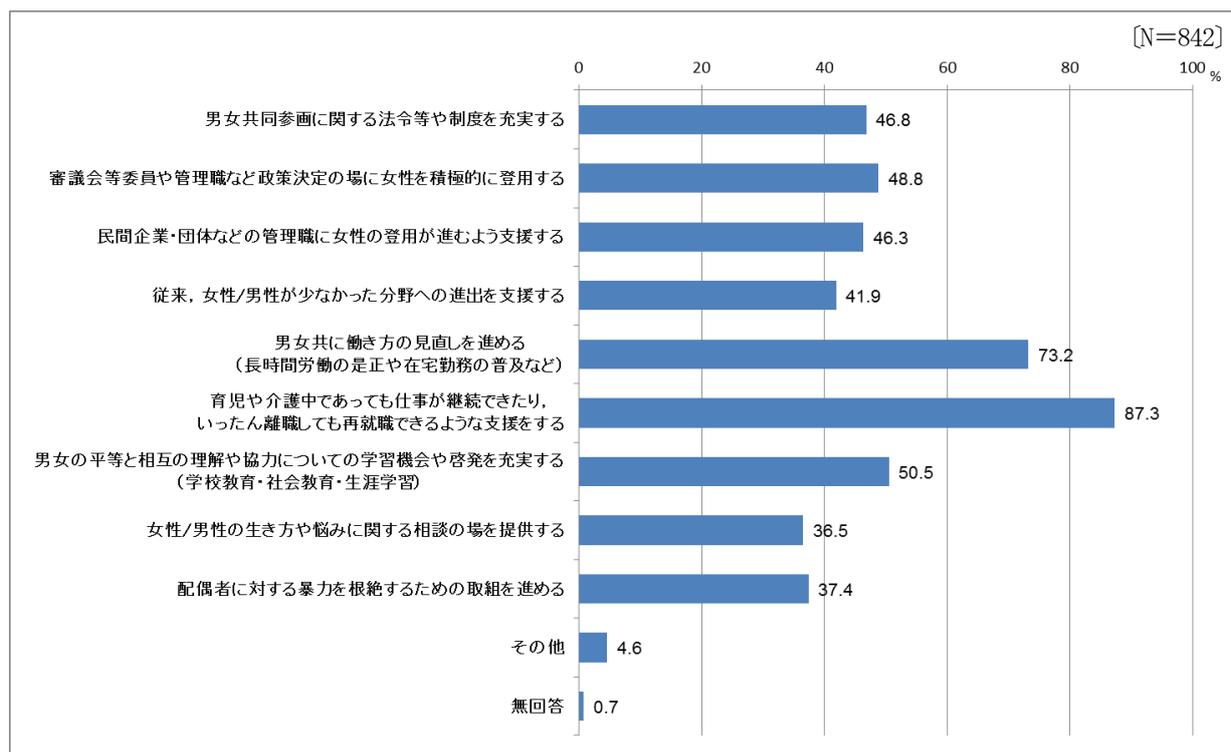
問3 「男女共同参画社会(注)」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。

次の中から、当てはまるものを全てお選びください。

(注) 男女共同参画社会とは：「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」。

- 1 男女共同参画に関する法令等や制度を充実する
- 2 審議会等委員や管理職など政策決定の場に女性を積極的に登用する
- 3 民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する
- 4 従来、女性/男性が少なかった分野への進出を支援する
- 5 男女共に働き方の見直しを進める（長時間労働の是正や在宅勤務の普及など）
- 6 育児や介護中であっても仕事が継続できたり、いったん離職しても再就職できるような支援をする
- 7 男女の平等と相互の理解や協力についての学習機会や啓発を充実する（学校教育・社会教育・生涯学習）
- 8 女性/男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
- 9 配偶者に対する暴力を根絶するための取組を進める
- 10 その他（ ）

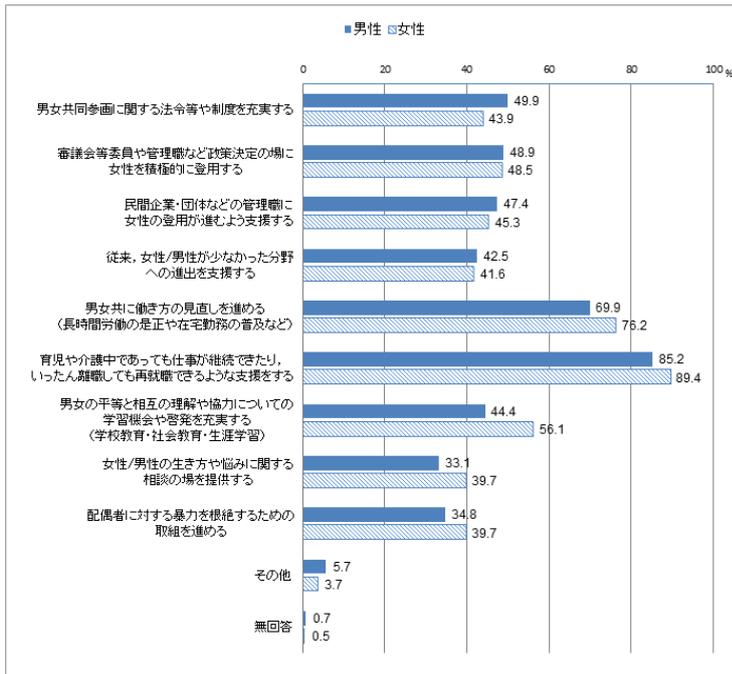
【全体】



働き方に関することが圧倒的に多く、「育児や介護中であっても仕事が継続できたり、いったん離職しても再就職できるような支援をする」の割合が 87.3%と最も高く、「男女共に働き方の見直しを進める（長時間労働の是正や在宅勤務の普及など）」が 73.2%となった。次いで、「男女の平等と相互の理解や協力についての学習機会や啓発を充実する（学校教育・社会教育・生涯学習）」が 50.5%となった。

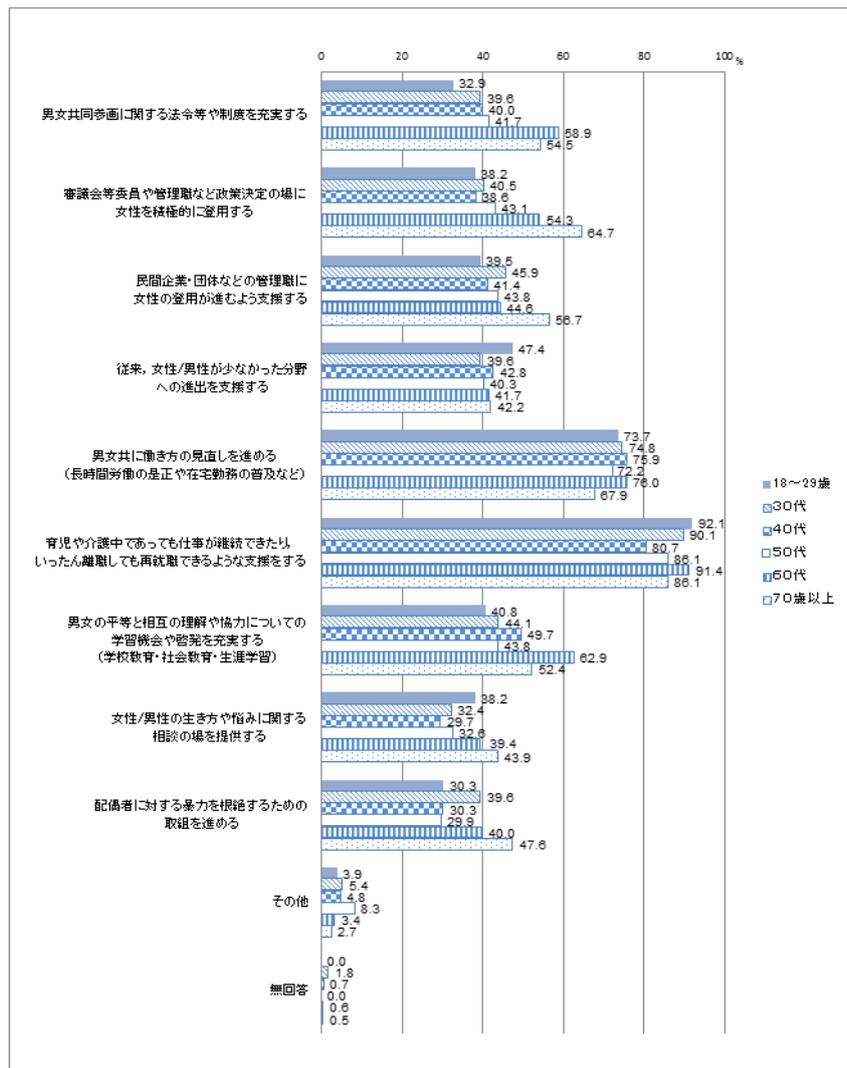
【性別】

「育児や介護中であっても仕事が継続できたり、いったん離職しても再就職できるような支援をする」「男女共に働き方の見直しを進める（長時間労働の是正や在宅勤務の普及など）」の割合は男性よりも女性の方が高かった。また、「男女の平等と相互の理解や協力についての学習機会や啓発を充実する（学校教育・社会教育・生涯学習）」は、男性よりも女性のほうが10ポイント以上高かった。一方、男性の方が「男女共同参画に関する法令等や制度を充実する」を求める割合が高かった。



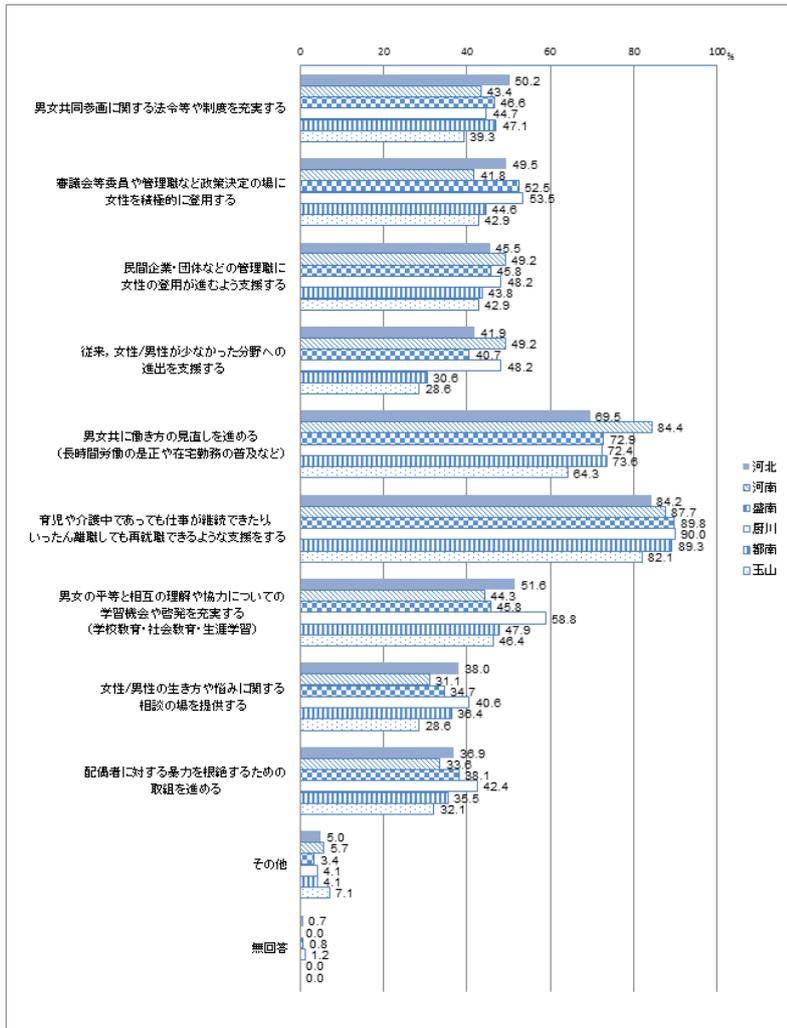
【年代別】

60代・70歳以上は、法令や制度の充実、政策決定の場への女性の積極的登用、管理職への女性登用、学習機会や啓発の充実、配偶者に対する暴力の根絶などを選択する傾向があった。18～29歳と30代では、9割以上が「育児や介護中であっても仕事が継続できたり、いったん離職しても再就職できるような支援をする」を選択している。



【地区別】

河南地区では「男女共に働き方の見直しを進める（長時間労働の是正や在宅勤務の普及など）」を選択する割合が他地区に比較し最も高かった。厨川地区では、「女性の平等と相互の理解や協力についての学習機会や啓発を充実する（学校教育・社会教育・生涯学習）」「女性/男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」「配偶者に対する暴力を根絶するための取組を進める」の各項目で他地区に比較し最も高かった。一方、玉山地区では、「男女共同参画に関する法令等や制度を充実する」「従来、女性/男性が少なかった分野への進出を支援する」「女性/男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」を選択する割合が他地域に比較し低かった。



※「その他」に記載された主なもの

- ・個人の能力・適正に向く役職に男女の垣根なく登用する。
- ・女性の地位向上ばかりが目立つが責任も伴うこともうたうべき。
- ・女性が社会進出するには男性が家事育児に積極的に行えるようにするべき。仕事の時間だけを均等にしたところで、家事等のしわ寄せは必ず女性に向かう。
- ・男性の育児休業等の取得を進める。
- ・主婦業を1つの職業と考えるべき。軽視されていることでの不平等を感じる。
- ・議員の女性比率を高める。



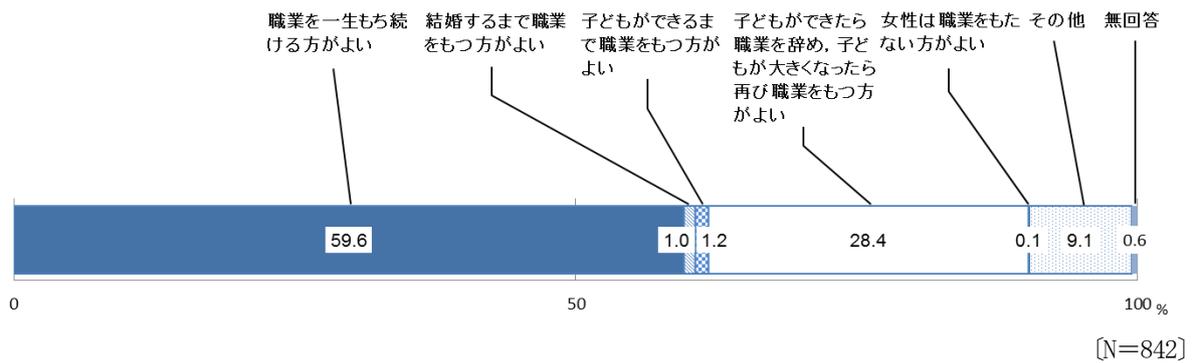
【性別、年代別、地区別の回答数】

		実数（人）	男女共同参画に関する法令等や制度を充実する	審議会等委員や管理職など政策決定の場に女性を積極的に登用する	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	従来、女性「男性が少なかった分野」への進出を支援する	男女共に働き方の見直しを進める（長時間労働の是正や在宅勤務の普及など）	育児や介護中であつても仕事が継続できたり、いったん離職してでも再就職できるような支援をする	男女の平等と相互の理解や協力についての学習機会や啓発を充実する（学校教育・社会教育・生涯学習）	女性「男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	配偶者に対する暴力を根絶するための取組を進める	その他	無回答
全 体		842	394	411	390	353	616	735	425	307	315	39	6
性別	男	405	202	198	192	172	283	345	180	134	141	23	3
	女	433	190	210	196	180	330	387	243	172	172	16	2
	無回答	4	2	3	2	1	3	3	2	1	2	0	1
年代	18～19 歳	13	4	4	6	8	8	13	5	6	3	0	0
	20～29 歳	63	21	25	24	28	48	57	26	23	20	3	0
	30～39 歳	111	44	45	51	44	83	100	49	36	44	6	2
	40～49 歳	145	58	56	60	62	110	117	72	43	44	7	1
	50～59 歳	144	60	62	63	58	104	124	63	47	43	12	0
	60～69 歳	175	103	95	78	73	133	160	110	69	70	6	1
	70 歳以上	187	102	121	106	79	127	161	98	82	89	5	1
	無回答	4	2	3	2	1	3	3	2	1	2	0	1
地区	河北	279	140	138	127	117	194	235	144	106	103	14	2
	河南	122	53	51	60	60	103	107	54	38	41	7	0
	盛南	118	55	62	54	48	86	106	54	41	45	4	1
	厨川	170	76	91	82	82	123	153	100	69	72	7	2
	都南	121	57	54	53	37	89	108	58	44	43	5	0
	玉山	28	11	12	12	8	18	23	13	8	9	2	0
	無回答	4	2	3	2	1	3	3	2	1	2	0	1

問4 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。
次の中から、最も当てはまるものを1つだけお選びください。

- 1 職業を一生もち続ける方がよい
- 2 結婚するまで職業をもつ方がよい
- 3 子どもができるまで職業をもつ方がよい
- 4 子どもができたら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 5 女性は職業をもたない方がよい
- 6 その他 ()

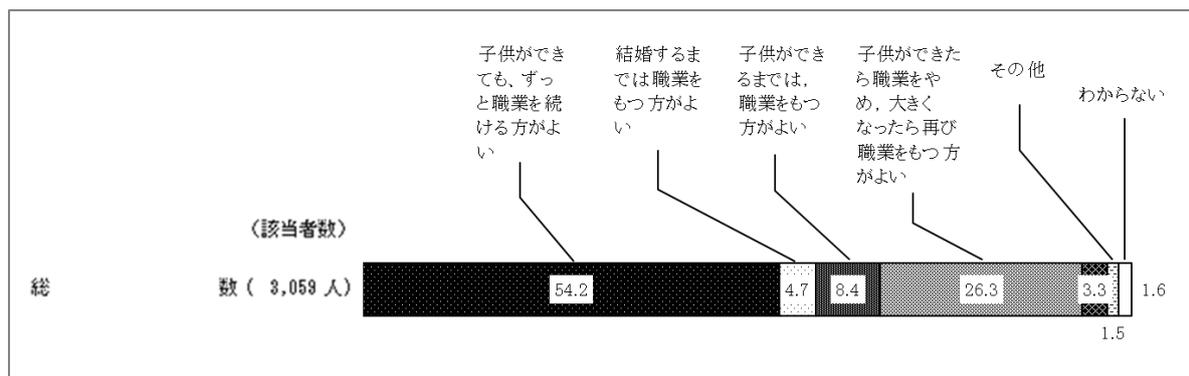
【全体】



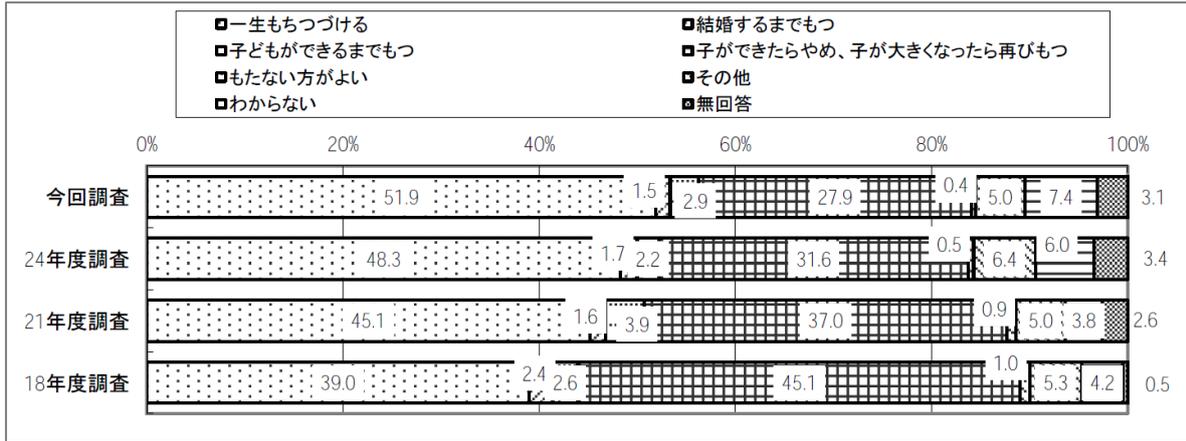
「職業を一生もち続ける方がよい」の割合が 59.6%と全体の半数以上を占め、次に「子どもができたら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が 28.4%と続いた。(国や県の調査では、職業を一生もち続けると回答した割合が国 54.2%、県 51.9%、子どもができたら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつが国 26.3%、県 27.9%となっている。)

【参考】

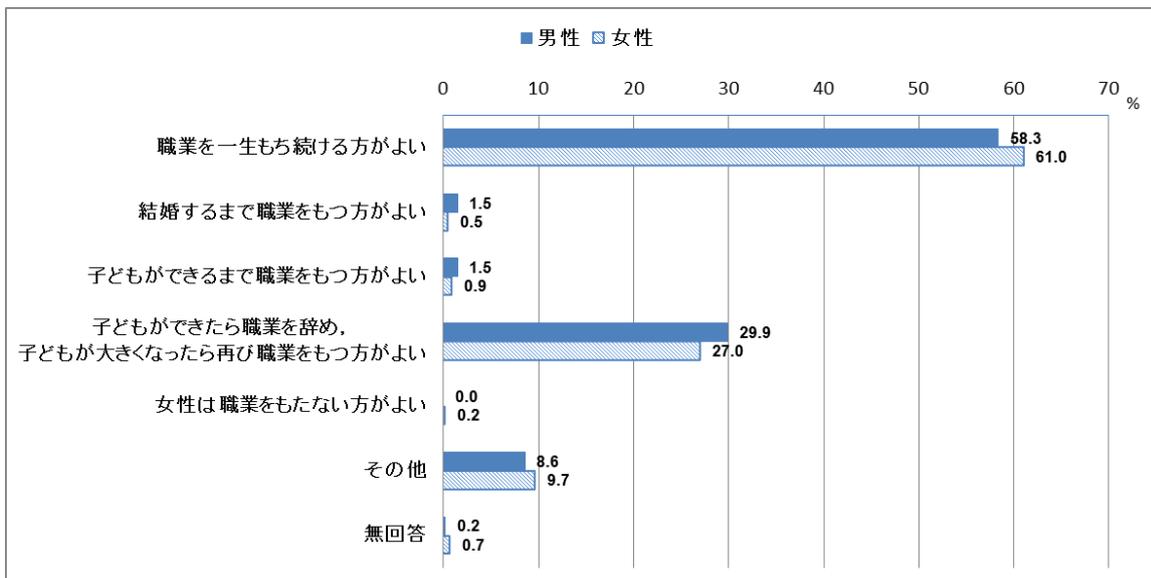
「平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)を加工して作成



出典：「平成 27 年度 男女が共に支える社会に関する意識調査」（岩手県）



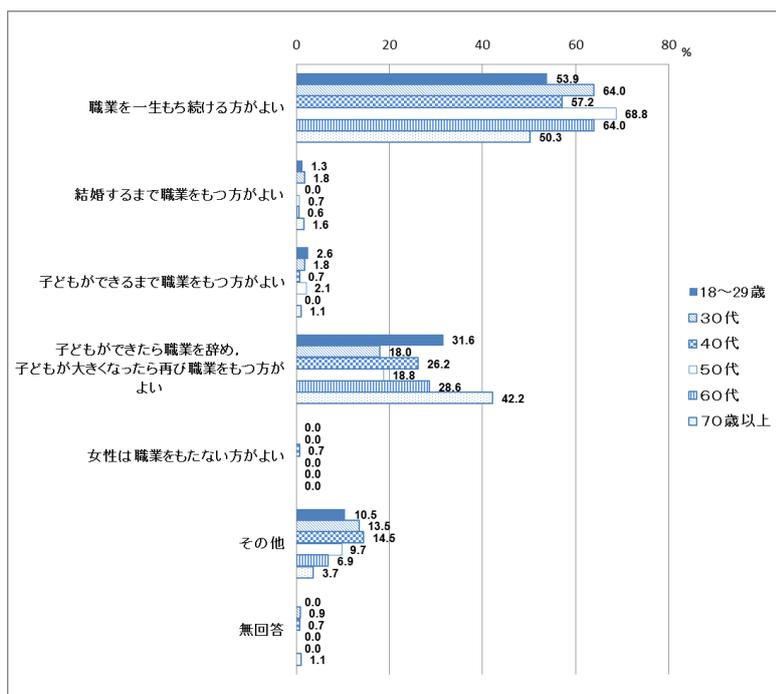
【性別】



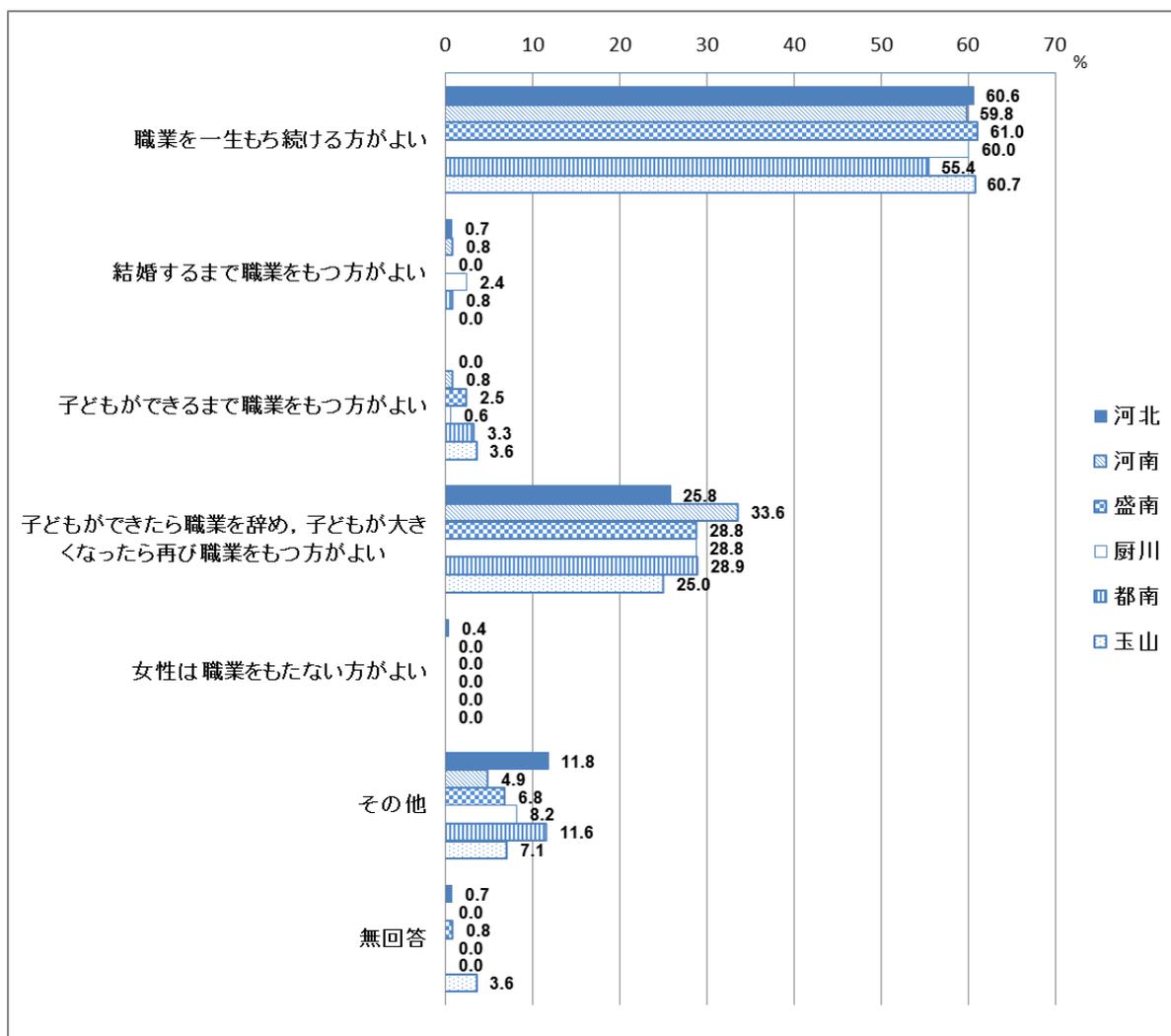
「職業を一生もち続ける方がよい」と回答した割合は男性よりも女性の方が高く、「子どもができたら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は、女性よりも男性の方が高い。

【年代別】

「職業を一生もち続ける方がよい」と回答した割合は、30代から60代で50%後半から60%台と高かった。一方、「子どもができれば職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合が高かったのは18~29歳と70歳以上であった。



【地区別】



※「その他」に記載された主なもの

- ・人それぞれの生き方
- ・その時々で柔軟に選択できる
- ・意思を尊重する
- ・本人の希望が叶う環境づくりが必要

【性別，年代別，地区別の回答数】

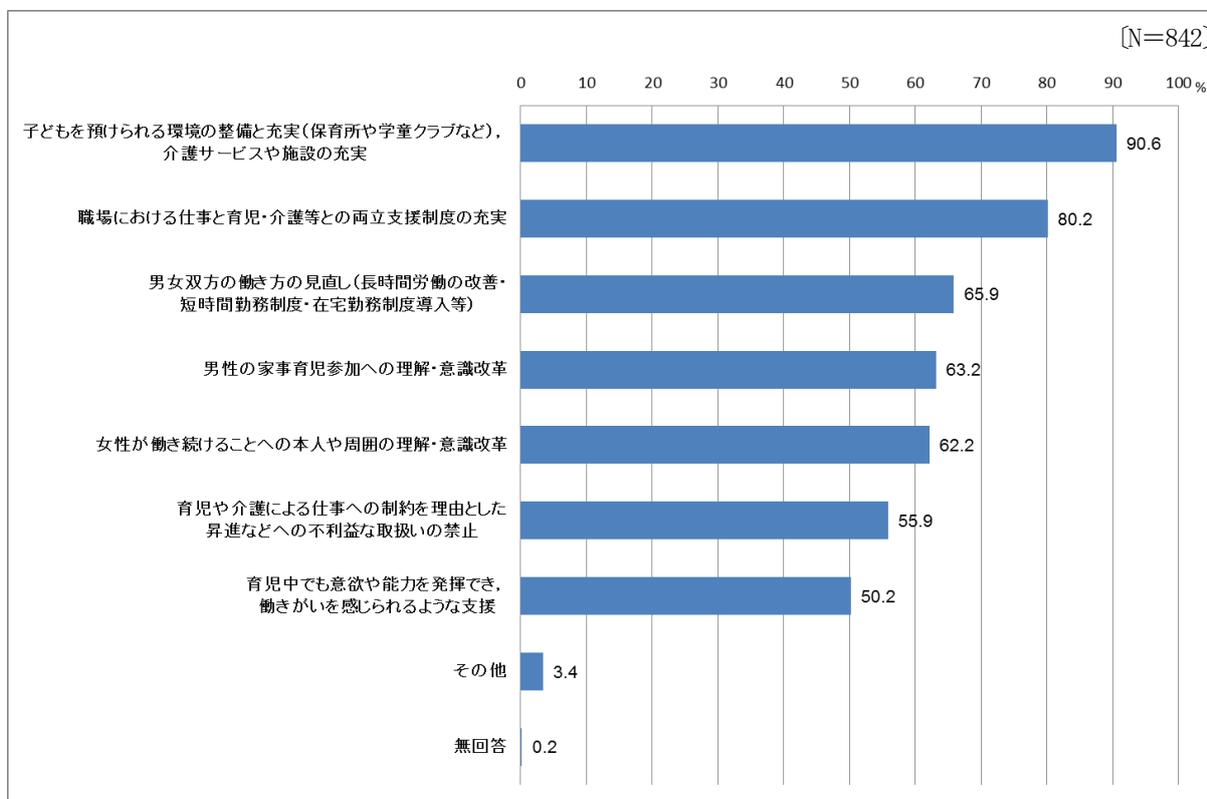
		実数 (人)	職業を一生もち続ける方がよい	結婚するまで職業をもつ方がよい	子どもができるまで職業をもつ方がよい	子どもができたなら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい	女性は職業をもたない方がよい	その他	無回答
全 体		842	502	8	10	239	1	77	5
性別	男	405	236	6	6	121	0	35	1
	女	433	264	2	4	117	1	42	3
	無回答	4	2	0	0	1	0	0	1
年代	18～19 歳	13	5	0	0	7	0	1	0
	20～29 歳	63	36	1	2	17	0	7	0
	30～39 歳	111	71	2	2	20	0	15	1
	40～49 歳	145	83	0	1	38	1	21	1
	50～59 歳	144	99	1	3	27	0	14	0
	60～69 歳	175	112	1	0	50	0	12	0
	70 歳以上	187	94	3	2	79	0	7	2
	無回答	4	2	0	0	1	0	0	1
地区	河北	279	169	2	0	72	1	33	2
	河南	122	73	1	1	41	0	6	0
	盛南	118	72	0	3	34	0	8	1
	厨川	170	102	4	1	49	0	14	0
	都南	121	67	1	4	35	0	14	0
	玉山	28	17	0	1	7	0	2	1
		無回答	4	2	0	0	1	0	0

問5 女性が出産後も離職せず働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思えますか。

次の中から、当てはまるものを全てお選びください。

- 1 子どもを預けられる環境の整備と充実（保育所や学童クラブなど），介護サービスや施設の充実
- 2 職場における仕事と育児・介護等との両立支援制度の充実
- 3 男女双方の働き方の見直し（長時間労働の改善・短時間勤務制度・在宅勤務制度導入等）
- 4 男性の家事育児参加への理解・意識改革
- 5 女性が働き続けることへの本人や周囲の理解・意識改革
- 6 育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止
- 7 育児中でも意欲や能力を発揮でき、働きがいを感じられるような支援
- 8 その他（ ）

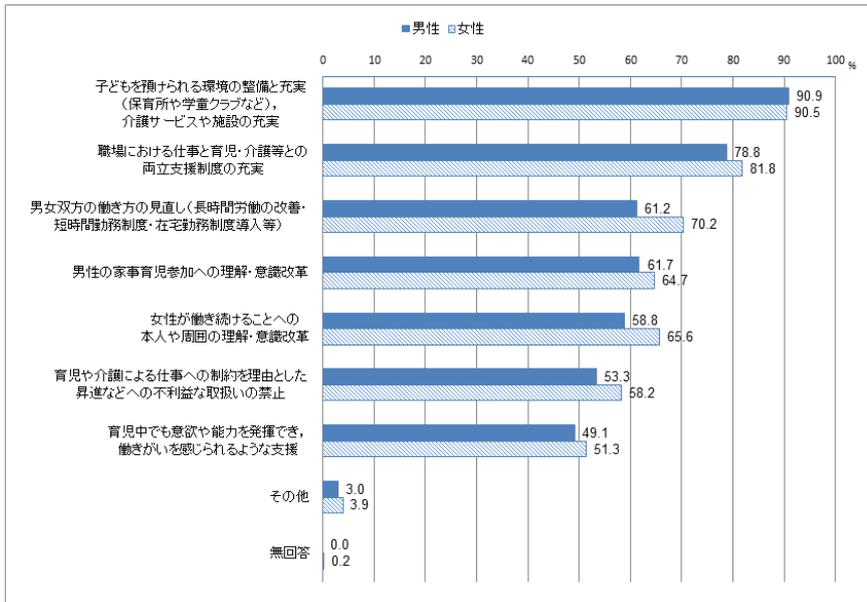
【全体】



「子どもを預けられる環境の整備と充実（保育所や学童クラブなど），介護サービスや施設の充実」の割合が 90.6%と最も高く、次に「職場における仕事と育児・介護等との両立支援制度の充実」が 80.2%と、家庭だけでなく社会全体で子育て・介護等を行い、仕事と両立させていく仕組みづくりや機運醸成が求められている。

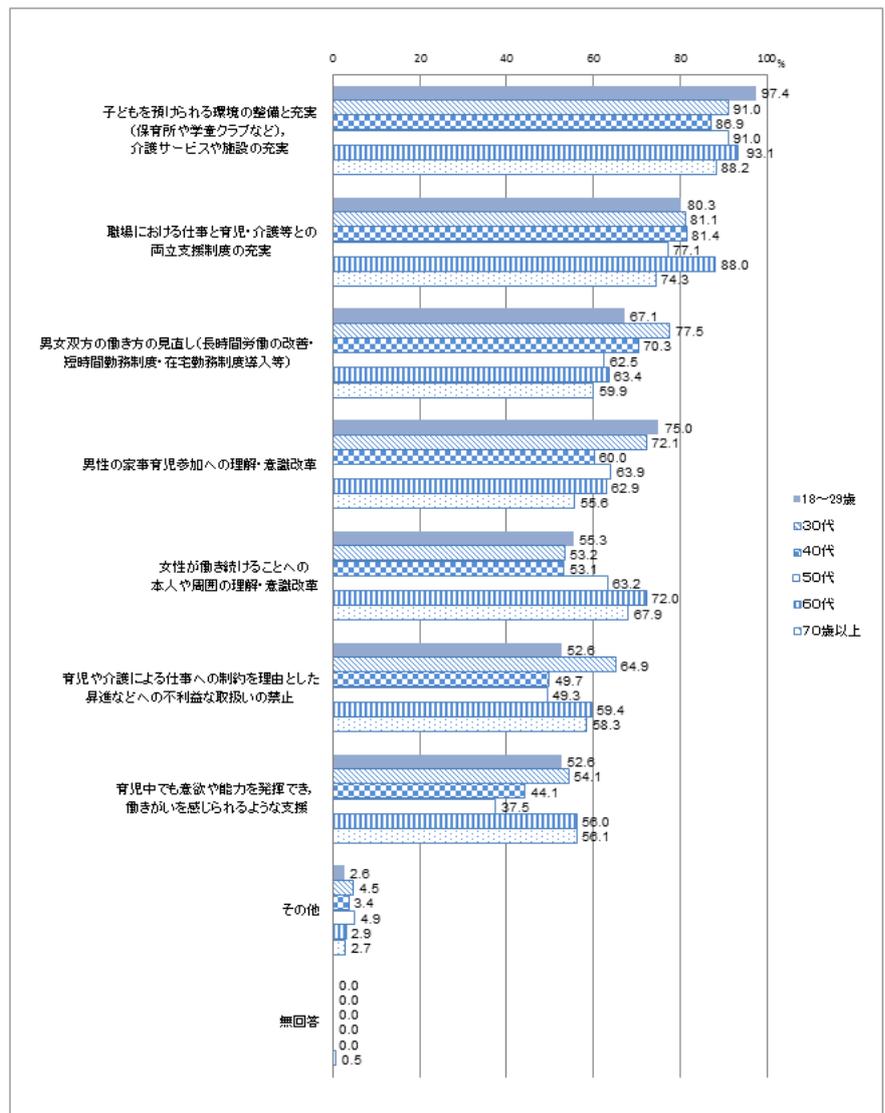
【性別】

「男女双方の働き方の見直し（長時間労働の改善・短時間勤務制度・在宅勤務制度導入等）」を選択したのは、男性よりも女性の割合が高かった。長時間労働は育児中の女性の就業継続や、男性の家事育児参画を阻む大きなハードルとなることから、職場全体での働き方の見直しは、切実な課題となっている。



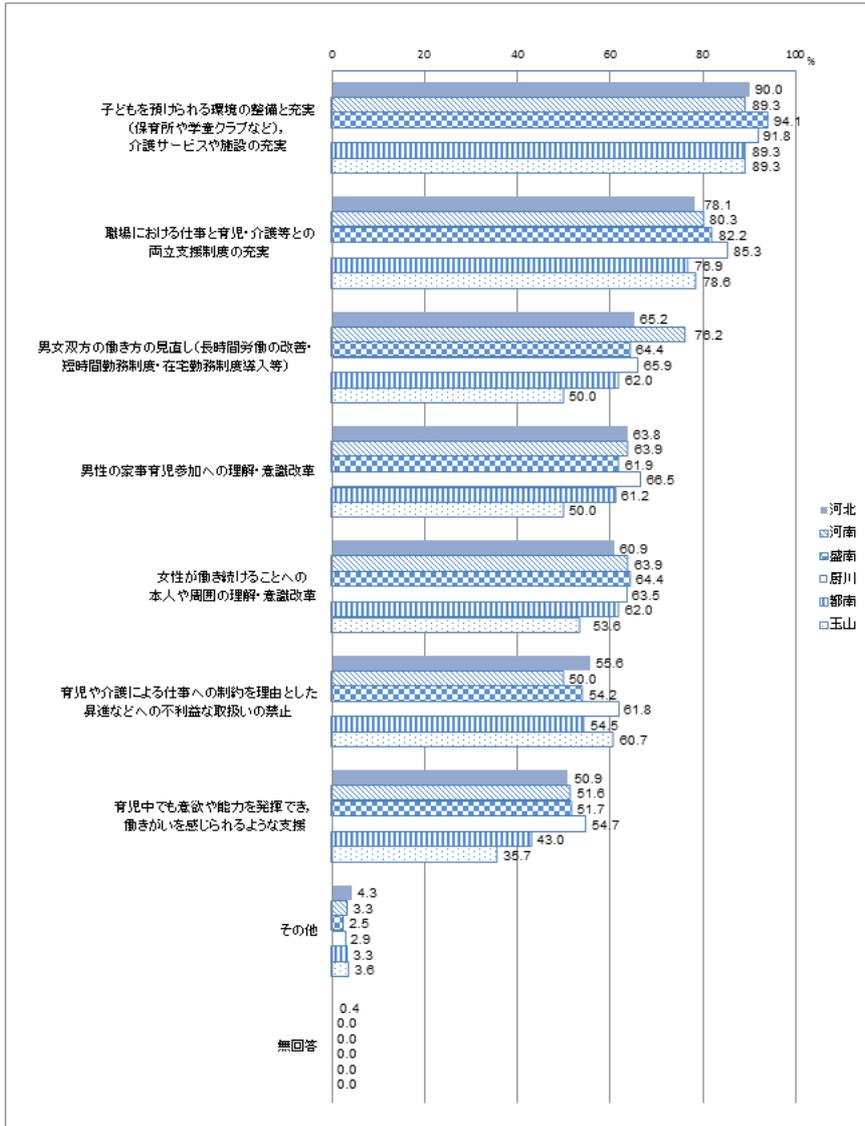
【年代別】

「男女双方の働き方の見直し（長時間労働の改善・短時間勤務制度・在宅勤務制度導入等）」については30代から40代の7割以上が、「男性の家事育児参加への理解・意識改革」については10代から30代の7割が選択しており、それ以外の年代より高いニーズがある。一方、50代以上の世代では「女性が働き続けることへの本人や周囲の理解・意識改革」をあげる人が6割以上いた。



【地区別】

「子どもを預けられる環境の整備と充実（保育所や学童クラブなど）、介護サービスや施設の充実」の割合について、盛南地区は 94.1%と高い。「男女双方の働き方の見直し（長時間労働の改善・短時間勤務制度・在宅勤務制度導入等）」や「男性の家事育児参加への理解・意識改革」「女性が働き続けることへの本人や周囲の理解・意識改革」の項目は、玉山地区において全て 50%台前半と、他地区と比較して 10 ポイント程度低い。



※「その他」に記載された主なもの

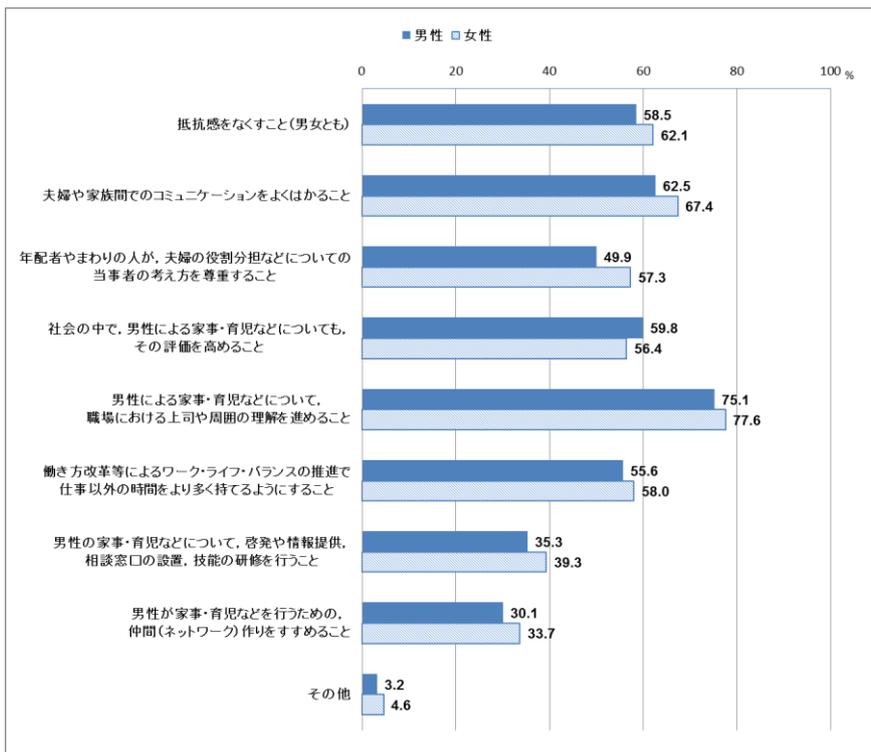
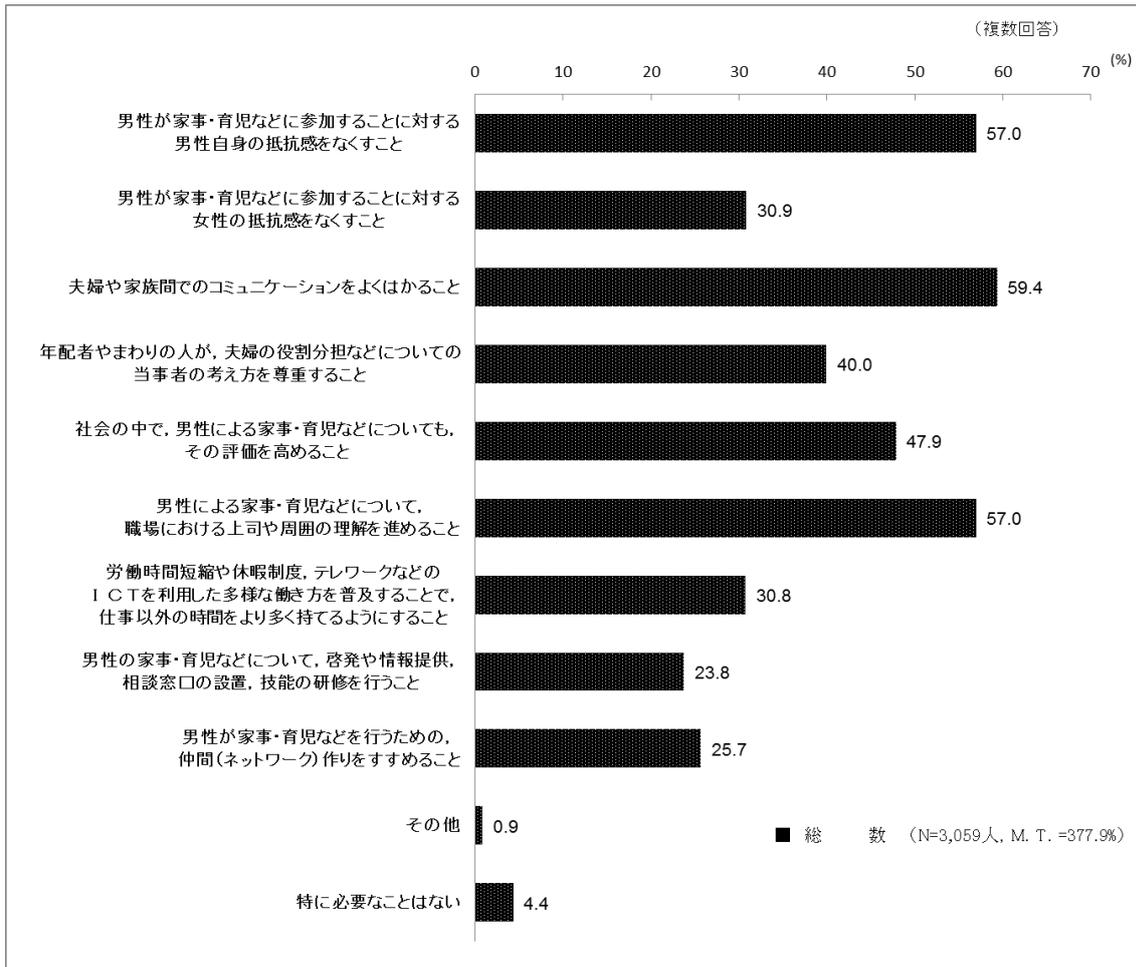
- ・子どもの病気の際の対応（病児保育など）
- ・男性も育児休暇を必ず取る仕組みを作る
- ・職場の保育制度の普及
- ・子どもがすぐいるところで仕事ができる環境づくり
- ・女性進出が多い欧米等他国の対策を取り入れて働きやすい環境をつくる

【性別、年代別、地区別の回答数】

		実数（人）	子どもを預けられる環境の整備と充実（保育所や学童クラブなど）、介護サービスや施設の充実	職場における仕事と育児・介護等との両立支援制度の充実	男女双方の働き方の見直し（長時間労働の改善・短時間勤務制度・在宅勤務制度導入等）	男性の家事育児参加への理解・意識改革	女性が働き続けることへの本人や周囲の理解・意識改革	育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止	育児中でも意欲や能力を發揮でき、働きがいを感じられるような支援	その他	無回答
全 体		842	763	675	555	532	524	471	423	29	2
性別	男	405	368	319	248	250	238	216	199	12	0
	女	433	392	354	304	280	284	252	222	17	1
	無回答	4	3	2	3	2	2	3	2	0	1
年代	18～19歳	13	13	11	5	9	6	9	7	1	0
	20～29歳	63	61	50	46	48	36	31	33	1	0
	30～39歳	111	101	90	86	80	59	72	60	5	0
	40～49歳	145	126	118	102	87	77	72	64	5	0
	50～59歳	144	131	111	90	92	91	71	54	7	0
	60～69歳	175	163	154	111	110	126	104	98	5	0
	70歳以上	187	165	139	112	104	127	109	105	5	1
	無回答	4	3	2	3	2	2	3	2	0	1
地区	河北	279	251	218	182	178	170	155	142	12	1
	河南	122	109	98	93	78	78	61	63	4	0
	盛南	118	111	97	76	73	76	64	61	3	0
	厨川	170	156	145	112	113	108	105	93	5	0
	都南	121	108	93	75	74	75	66	52	4	0
	玉山	28	25	22	14	14	15	17	10	1	0
	無回答	4	3	2	3	2	2	3	2	0	1

【参考】

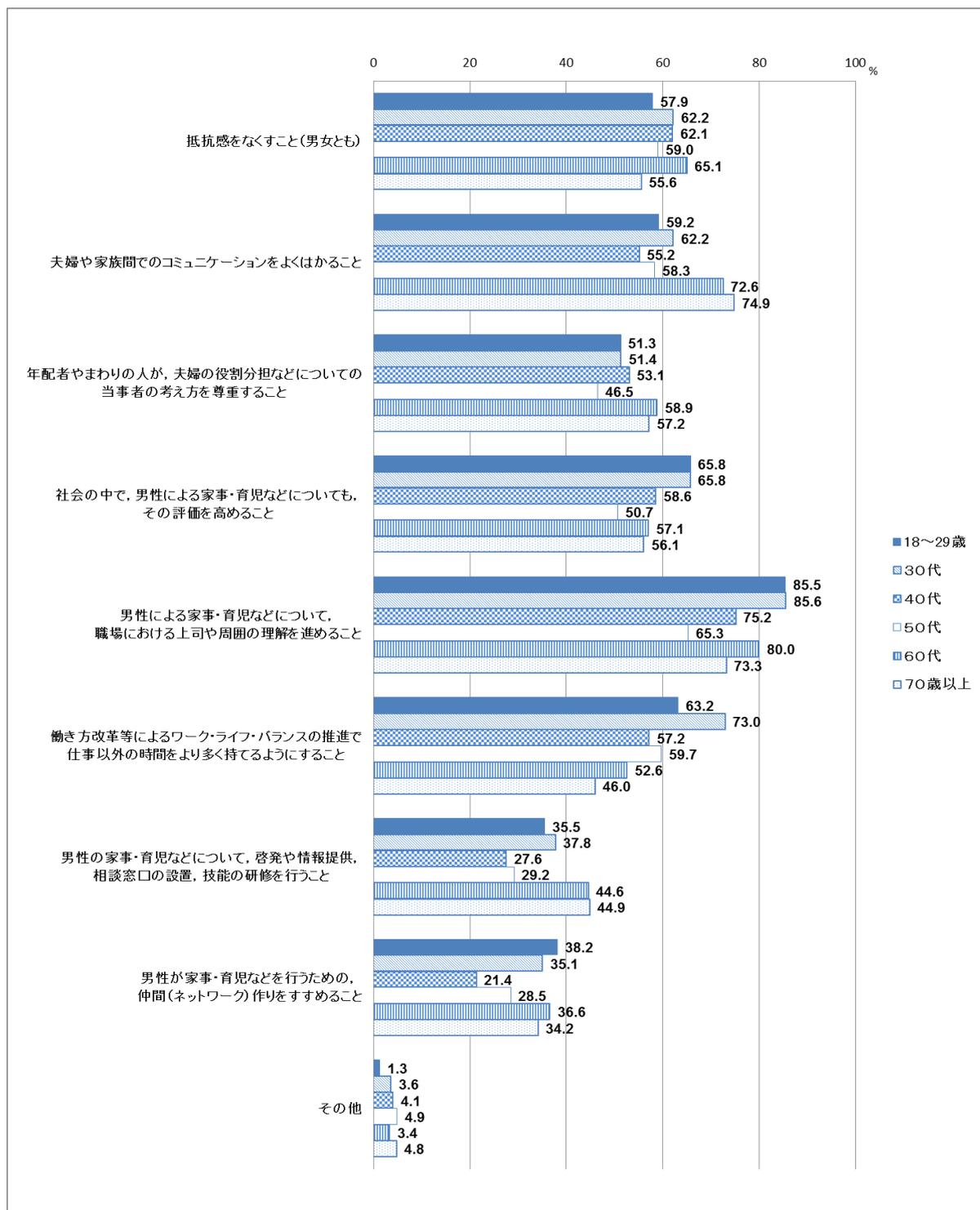
「平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査」（内閣府）を加工して作成



【性別】

女性よりも男性の方が唯一多かった項目は「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」だった。

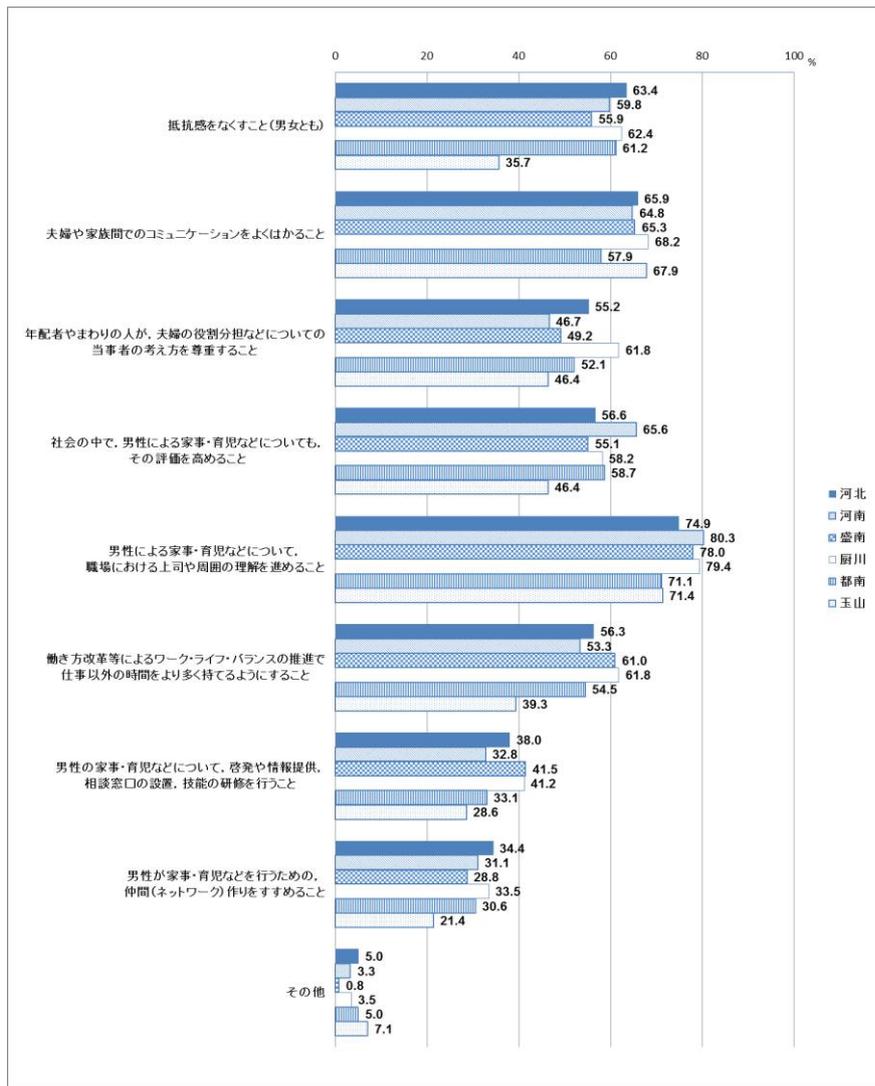
【年代別】



10代から30代の世代では、他の世代と比較し「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」を回答した割合が6割以上と高かった。また、この年代は「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」についても8割以上が回答している。一方、50代はこの設問に対し65.3%と全ての年代で最も低く、40代の75.2%と比較しても10ポイント近い差があることから、現役世代間でのギャップが浮き彫りになった。

【地区別】

河南地区では「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が最も高い。一方、玉山地区では「抵抗感をなくすこと（男女とも）」が他地区の半数程度であるほか、「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」が46.4%で最も低いなど、男性の家事育児参画に対する抵抗感が他地区に比較し低いと考えられる。



※「その他」に記載された主なもの

- ・幼少期からの男女共同参画教育が重要
- ・家庭の中で父親が家事育児をする姿をみて子どもが親になったとき自然にできるようになる
- ・男性が育児休業をとっても昇進に影響しない配慮が必要
- ・まだまだ「仕事重視」の考え方が根強い
- ・女性の社会進出が進むほど男女の立場が平等になり、家事育児にも男性が参加してくれると思う

【性別、年代別、地区別の回答数】

		実数（人）	抵抗感をなくすこと（男女とも）	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	働き方改革等によるワーク・ライフ・バランスの推進で仕事以外の時間をより多く持つようにすること	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事・育児などを行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめること	その他	無回答
全 体		842	508	547	452	489	643	478	314	269	33	1
性別	男	405	237	253	202	242	304	225	143	122	13	0
	女	433	269	292	248	244	336	251	170	146	20	0
	無回答	4	2	2	2	3	3	2	1	1	0	1
年代	18～19 歳	13	7	8	4	10	12	7	4	5	1	0
	20～29 歳	63	37	37	35	40	53	41	23	24	0	0
	30～39 歳	111	69	69	57	73	95	81	42	39	4	0
	40～49 歳	145	90	80	77	85	109	83	40	31	6	0
	50～59 歳	144	85	84	67	73	94	86	42	41	7	0
	60～69 歳	175	114	127	103	100	140	92	78	64	6	0
	70 歳以上	187	104	140	107	105	137	86	84	64	9	0
	無回答	4	2	2	2	3	3	2	1	1	0	1
地区	河北	279	177	184	154	158	209	157	106	96	14	0
	河南	122	73	79	57	80	98	65	40	38	4	0
	盛南	118	66	77	58	65	92	72	49	34	1	0
	厨川	170	106	116	105	99	135	105	70	57	6	0
	都南	121	74	70	63	71	86	66	40	37	6	0
	玉山	28	10	19	13	13	20	11	8	6	2	0
	無回答	4	2	2	2	3	3	2	1	1	0	1

平成30年度市民アンケート調査結果報告書
平成31年1月発行

発行・編集 盛岡市市長公室広聴広報課
調査結果の考察 盛岡市市民部市民協働推進課
男女共同参画推進室

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号
電話 (019) 626-7517 (直通)

この報告書は再生紙を使用しています。